

## 8 空港運営と空域の検討

- ・ 空港運営のあり方等の議論を見守っていきます。
- ・ 横田空域の返還や空域の効率的な利用の実現を、国に働きかけていきます。

### 【現状と課題】

(1) 空港整備には、非常に長い期間と膨大な資金が必要です。このため、我が国の空港整備は、一般会計からの一般財源のほか、航空事業者が負担する航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料等を財源とする空港整備特別会計が国によって設けられ、着実に成果を上げてきました。これにより、現在、80の空港と6の飛行場が供用され、国内航空ネットワークが形成されています。

しかし、最近では、開港しても利用率の低い空港があることや、空港整備に一般財源の投入が少ないため、着陸料などの利用者負担が極めて高くなっていることなどの問題点も出てきています。

(2) 我が国の空港は、国や地方公共団体をはじめ、国が出資する公団や株式会社など公的セクターが運営しています。このため様々な制約があり、利用者ニーズに対応した柔軟な運営が行われにくいこと、コストやサービス面での市場メカニズムが働きにくいことといった状況があります。

また、地域環境の維持ということから、空港と周辺地域が共生していくための取組を強めていくことが必要になっています。

このため、利用者サービスの向上を図っていく観点や地域との共生といった観点などから、空港の規模や位置付けに応じて、より柔軟な運営が可能となる運営主体のあり方について検討していく必要があります。

(3) 首都圏の空域は、羽田空域、成田空域及び横田空域等と複雑に分けられています。特に横田空域は、新潟から伊豆半島に至る広範囲に及んでいる上に、米軍が管理しているため、厚い壁となっています。こ

のため、横田空域に民間機が飛行経路を設定することが困難な状況になっており、飛行頻度の高い西日本方面への運航の制約の一つとなっています（第1章 図表1 - 6 参照）。

今後、首都圏各空港の効率的な運用と多様な飛行経路を確保するためには、横田空域の返還とともに、それぞれに分けられている空域の再編や一体的な運用が必要になってきます。

#### 【検討の意義】

##### (1) 社会経済状況に対応した空港運営が可能となります

利用者サービスの向上や地域との共生を図るという観点から、空港の規模や位置付けに応じて運営主体を見直すことにより、社会経済状況に対応した柔軟な運営が可能となり、空港の持つ魅力を十分引き出すことが期待されます。

##### (2) 首都圏の空域の効率的な利用が可能となります

横田空域が返還され、民間航空が利用できる首都圏の空域が拡大すれば、空域の再編や一体的管理により、飛行経路が柔軟に設定できます。このため、首都圏の空域の効率的な利用が可能となります。

#### 【取組方針】

##### (1) 空港運営のあり方等の議論を見守っていきます

国や関係者における、社会経済の変化に柔軟に対応できる空港運営のあり方等の議論を見守っていきます。

##### (2) 横田空域の返還に取り組みます

横田基地の返還や飛行場の民間航空利用の取り組みにあわせ、横田空域の返還や首都圏空域の効率的な利用の実現を国に働きかけていきます。